

2023年度 第1回 常務理事会・理事会合同会議

2023年4月6日(木) 13:00~15:00 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

60社団の役員会員が出席し、2023年度の活動計画等について活発な意見交換がなされました。

決議事項

- 議題1 2022年度活動報告について
- 議題2 2023年度活動計画(案)について
 - (1) 最重点課題
 - (2) 重点課題
 - (3) 研究課題
 - (4) 組織強化に向けた課題
- 議題3 定款の一部変更について
- 議題4 会員の異動について
- 議題5 専務理事の募集について
- 議題6 定例会議等の開催日程について



▲小川会長

◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応

- 司令塔機能の強化に関し、大規模災害や安全保障上の有事に調査対象を拡大する。
- リスクコミュニケーションに対する教育システムの調査をすすめる。
- 欧州衛生学の専門家育成に関する制度設計の調査を進める。

◆ 重点課題：国家財政の見える化委員会



堀口座長より

- 「3ヵ年複数年度予算制度導入」及び「独立財政機関設置」の実現を目指し、夏～秋を目途に提言を実施する。並行して国会議員へのロビー活動や他団体との連携も行い、活動を前進させる。
- 国家財政の自分事化を目指し、大規模シンポジウムの開催を計画している。開催に際しては、会員企業・団体からの参加を賜りたい。

◀キリンビール株式会社 堀口代表取締役社長

◆ 重点課題：外国人の受入れに関する委員会



浜田座長より

- 外国人青少年の教育について実態把握と課題を抽出し、不就学や日本語教育について、実効性のある対策を練り、23年度中の提言策定を目指す。
- 技能実習制度の見直しを行っている政府に対し、就労に関する提言を提出する予定。先月の第8回委員会においても多くの貴重なご意見をいただき、現在提言内容の精査を行っている。役員の皆様の了解を得られ次第、各所に持ち込む予定。
- 基本指針は現在16企業団体に採択頂いており、57企業団体様が採択準備を進めている。採択の意向確認書についてもご回答の協力をいただきたい。既に同様の指針があり、改めての採択は難しいというご意見もあり、新たに賛同という枠を設け、その要件に関しても委員会内で決議した。

▲株式会社ニッスイ 浜田代表取締役社長執行役員 最高経営責任者(CEO)

◆ 重点課題：エネルギー・原発問題委員会



村田座長より

- 事実に基づく、中立的立場での情報発信を引き続き行っていく。会員を対象とした現地視察会も行う。
- 2024年に予定される政府の第7次エネルギー基本計画策定を見据えて、提言や意見表明を行う。2024年1月ごろには骨子を提示できるように進める。
- 引き続き現地現物調査に注力し、「ファクト集」の更新を行う。

▲株式会社高島屋 村田代表取締役社長

◆ 重点課題：新・災害対策委員会



▲生団連 田中事務局長

- 防災意識の啓発・生団連の取り組みを広めるためイベント開催や外部イベントへ出展する。
- 防災に関して会員の興味・関心が高いテーマで勉強会・出張説明会を開催する。
- 生団連会員と「食べる支援プロジェクト」メンバーでワーキングチームを作り、災害時の食と栄養の問題解決と実践に向けて討論会を実施する。
- サプライチェーン全体での支援体制構築を目的として、メーカー・卸売・小売・物流・支援団体等各業種からメンバーを集めた分科会を発足し、議論していく。

◆ 重点課題：ジェンダー主流化委員会

- 実践的な内容を伴う企業分科会を年間通して開催する。
- 企業分科会の内容を元に、論点整理を行い、さらに研究を進める。
- 重点課題化され1年が経つので、座長を決めたい。これは是非男性に務めていただきたい。

◆ 専務理事の募集について

- 現在の生団連事務局は専務理事不在の状況が続いており、事務局員は、原則2年の期限のもと、役員企業から出向者で構成されている。
- 今後の展開の拡大や設立趣意を実現していくという点で、一定期間以上にわたって実務総責任を担っていただく専務理事が不可欠ではないかというふうに事務局として考えている。
- 会員企業団体に対し、専務理事になる人材の募集についてお諮りしたい。
- 選任方法とスケジュールについては、役員企業団体を中心に生団連会員企業団体に対して候補者を募り、本理事会での承認をもって、募集を開始し2023年中の採用を目指す。
- 人材の選任については、会長に一任をいただき、その後は定款に則って対応していく。



▲生団連 井上参与

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

●(有事対応について)

災害・安保以外の有事はどうお考えか?⇒論点が大きくなりすぎる可能性があるので、まずは災害・安保に拡大し、パンデミック・災害・安保を有事の定義とした。

●(国家財政について)

国家予算は毎年膨らむ一方で、漠然とした将来不安に駆られる。国民への意識喚起活動は重要だと感じる。シンポジウム開催の際には、会社としてもアピールをしたい。

●(外国人の受入れについて)

外国人庁の設立を求めるあたり、慎重な議論を重ねることを勧める。役所に一任すると縦割り構造になり、問題の据え置きになりかねない。構想をよく練る必要がある。

●(エネルギー原発問題について)

考えるべき項目が増えてきたように思う。エネルギーに限った話ではないが、生団連として2030年、2050年にどのような姿を目指すべきか、全体の整合をとれるようにするべきと思う。



▲会場の様子

